

品川区での取組内容

令和元年 8月22日

品川区役所 福祉部高齢者福祉課

1.品川区施設サービス向上研究会

品川区施設サービス向上研究会とは、

- 平成15年度に区内特別養護老人ホームが中心となり自主的な研究組織を立ち上げました。
- 区・施設との協力関係により、セルフチェック（自己評価）を毎年実施しています。
- 平成29年度は、セルフチェックの質問120項目について、施設職員が自己評価を行い、施設長がセルフチェックの総括・課題の抽出、課題に対する対応策などを整理しました。
- 研究会においてセルフチェックの結果を報告し、情報の共有を図り、サービスの質の向上に取り組んでいます。
- 加入施設：18施設（平成30年度）
 - 特別養護老人ホーム（11施設）
 - 老人保健施設（1施設）
 - 特定施設（5施設）
 - 地域密着型特定施設（1施設）

セルフチェックシート評価項目

I. 日常生活援助サービス

食事や入浴、排泄などの介助、自立支援や環境整備の取り組み、認知症利用者への対応、苦情対応などについて評価する。

II. 地域連携

地域の関係機関や家族との連携や、ボランティアの活用などについて、評価する。

III. 設備・環境

施設の設備や環境の整備について評価する。

IV. マネジメント（運営管理）

職員への教育や研修、人権の確保やリスクマネジメントなどについて、評価する。

※セルフチェックシートの評価項目は、毎年改良を重ねて実施しています。平成30年度は、働きやすい職場環境への配慮（健康管理、ワークライフバランスへの配慮、ハラスメント対策）や利用者情報の外部流出防止策の徹底、身体拘束の必要性に関する検討等の項目を追加しました。

2.要介護度改善ケア奨励事業の背景

◆事業実施の経緯

区内特別養護老人ホーム職員が、利用者ひとりひとりに寄り添ったケアを行っている姿を見て、「施設職員のケアに対する評価ができないものか」と感じたことが、この事業の実施のきっかけとなりました。

◆事業創設の目的は・・・

区では、奨励金を交付することで、施設のケアの向上への取り組みに対して評価し、施設職員の意欲の向上を図り、継続した質の高いサービス提供を推進することを目的として創設しました。

3. 要介護度改善ケア奨励事業内容

(1) 概 要

- 年度の初日が基準日となります。
- 基準日に対象の施設に入所している方が対象者となります。
- 当該年度の前年度 1 年間において、当該施設における要介護認定による要介護度が、それ以前の要介護度から軽減された場合に、その要介護度の軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給するものとなります。

※これまで、入所・入居者の要介護度が軽減した場合、介護報酬が減額となっていた部分を補填する意味合いも兼ねています。

(2) 対象施設

品川区施設サービス向上研究会加入施設

(平成30年度支給対象：18施設)

※対象施設は施設サービス向上研究会に加入し、2～3ページの取り組みを行っていることから、要介護度の軽減結果のみを奨励金交付の根拠としています。

(3) 奨励金の交付額

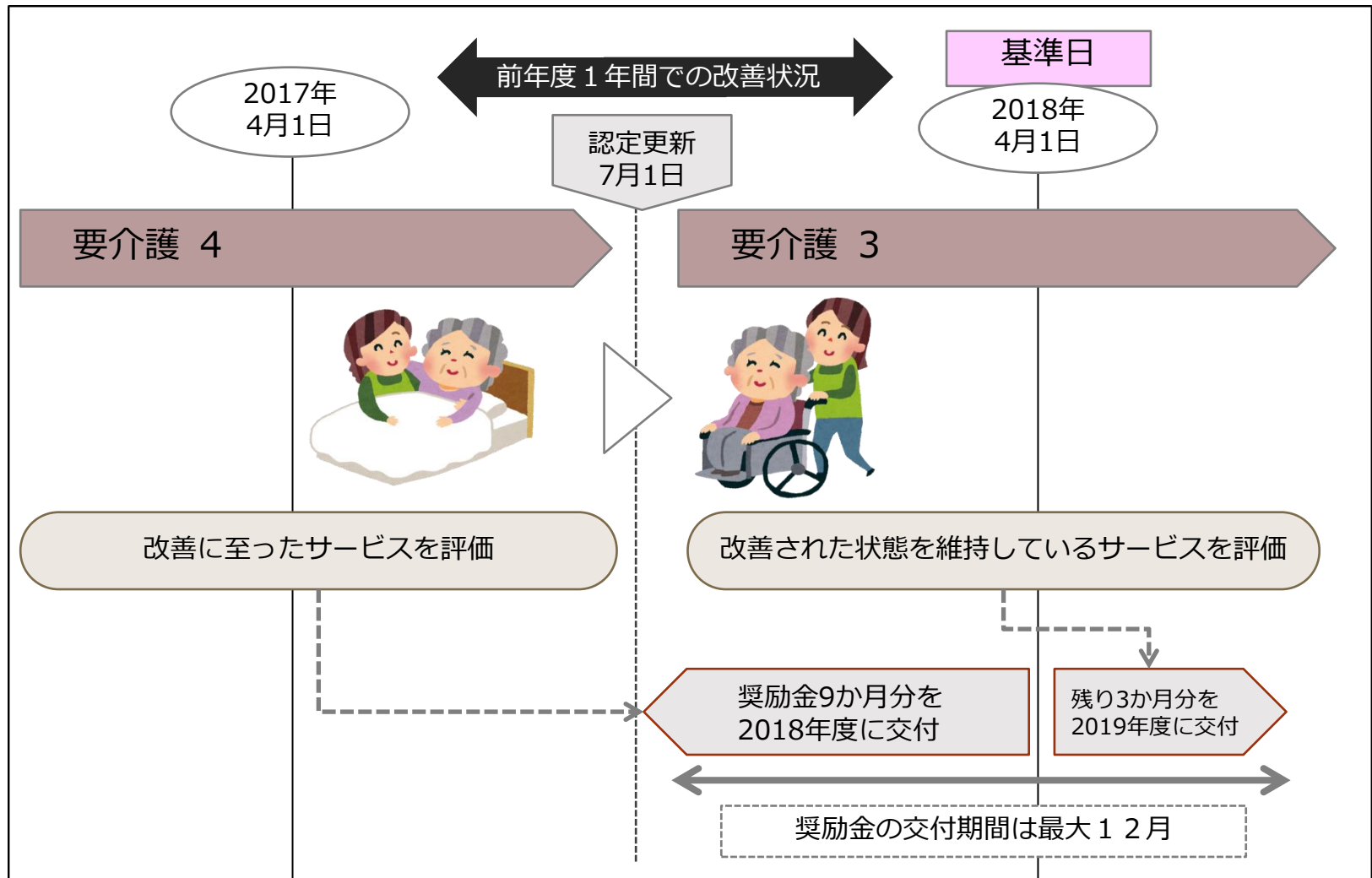
- | | |
|------------------|----------|
| ■ 要介護度が1段階改善したとき | 1月につき2万円 |
| ■ 要介護度が2段階改善したとき | 1月につき4万円 |
| ■ 要介護度が3段階改善したとき | 1月につき6万円 |
| ■ 要介護度が4段階改善したとき | 1月につき8万円 |

※要介護度が1段階改善されると、介護報酬が約22,000円減額となるため、奨励金の単価を20,000円に設定しています。

(4) 奨励金の交付期間

最大で12月までとなります。会計年度ごとに交付するため、奨励金の開始月が年度途中の場合、残月分は翌年度に継続交付します。

例) 奨励金開始月が7月の場合、当該年度に9か月分、翌年度に3か月分を交付



(5)根拠規定

- 品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱に基づき事業を実施しています。

(6)その他

- こうした取り組みは、国や他自治体に先駆けたもので、高い注目を集めています。事業の成果を検証しつつ、現場で働く介護職員の意欲向上に努めるとともに、入所（入居）者の意欲向上にもつなげています。
- 老人保健施設は、入所者の利用期間が短いため、入所期間中に要介護度が改善した場合に、退所までの期間で奨励金を交付しています。

4. 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

【奨励金交付額】

交付年度	奨励金交付額	交付額内訳
平成25年度	6,800,000円	新規分のみ
平成26年度	12,460,000円	新規分：6,720,000円 継続分：5,740,000円
平成27年度	14,380,000円	新規分：9,180,000円 継続分：5,200,000円
平成28年度	17,060,000円	新規分：9,260,000円 継続分：7,800,000円
平成29年度	16,280,000円	新規分：6,540,000円 継続分：9,740,000円
平成30年度	24,840,000円	新規分：17,540,000円 継続分：7,300,000円

【対象者数】

交付年度	対象者総数	内訳	対象施設数
平成25年度	47人	新規のみ	10施設
平成26年度	86人	新規：43人 継続：43人	12施設
平成27年度	98人	新規：61人 継続：37人	13施設
平成28年度	121人	新規：71人 継続：50人	15施設
平成29年度	110人	新規：51人 継続：59人	16施設
平成30年度	133人	新規：98人 継続：35人	18施設

【奨励金の活用方法】（平成30年度実績）

- ◆ 設備改修費用
- ◆ 介護用品の購入・修理
（エアマット・車椅子・各種センサー等）
- ◆ 施設の運営経費に充当し、派遣職員・非常勤職員の人件費として活用した。
- ◆ 職員研修費用に充当した。
- ◆ 職員採用活動の原資とした。
- ◆ 備品の購入（パソコン・加湿器等）

※施設では、利用者・職員に分かりやすい表示をすることで、当事業の認知度を高めていく工夫をしている。

5.品川区要介護度改善ケア奨励事業 改善者内訳

- ◆ 事業開始後6年間の要介護度軽減区分の内訳は、次のとおりになります。

【平成25年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	0	13	—	—
要介護4	1	3	18	—
要介護5	0	0	2	9

【平成26年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	3	11	—	—
要介護4	2	0	12	—
要介護5	0	0	2	9

【平成26年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	0	12	—	—
要介護4	1	2	17	—
要介護5	0	0	2	8

【平成27年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	8	14	—	—
要介護4	3	5	10	—
要介護5	0	2	2	16

【平成27年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	3	9	—	—
要介護4	2	0	9	—
要介護5	0	0	2	8

【平成28年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	5	—	—	—
要介護3	6	14	—	—
要介護4	2	6	17	—
要介護5	1	0	5	15

【平成28年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	0	—	—	—
要介護3	7	13	—	—
要介護4	2	3	10	—
要介護5	0	2	0	13

【平成29年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	4	—	—	—
要介護3	5	11	—	—
要介護4	2	5	13	—
要介護5	1	2	2	6

【平成29年度】継続分 (人数)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	3	—	—	—
要介護3	3	14	—	—
要介護4	1	4	14	—
要介護5	1	0	4	15

【平成30年度】新規分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	6	—	—	—
要介護3	4	280	—	—
要介護4	3	8	15	—
要介護5	4	3	5	22

【平成30年度】継続分 (人数)

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
要介護2	1	—	—	—
要介護3	3	9	—	—
要介護4	2	5	7	—
要介護5	0	1	2	5

6.両事業実施による効果

- ◆ 施設サービス向上研究会でのセルフチェックは、自己評価の実施、結果の総括と公表、向上計画の作成というPDCAサイクルによる継続したサービス水準の向上が図れています。
- ◆ 要介護度改善ケア奨励事業の実施により、
 - ①努力したことが見える化され、モチベーションが上がります。その結果として入所者の身体状況改善だけでなく、施設職員の離職を食い止める一助となることが考えられます。
 - ②介護報酬が減額になった部分が補てんされることから、法人全体で改善に取り組む機運が高まります。
 - ③介護給付費の減額にも寄与しています。
- ◆ よって、両事業を効果的に実施することで、サービスの質向上と施設側へのインセンティブが同時に行われることへの効果は高く、持続可能な介護保険制度構築への一助になると想定されます。

○要介護度改善者・維持者数一覧

(1) 特養（地域密着型を含む）

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	6	2	3	1	2
	要介護2	0	9	22	6	3
	要介護3	2	7	71	12	3
	要介護4	1	2	34	78	20
	要介護5	1	1	12	34	59

$$\text{※成果指標算定式} = \frac{\text{要介護度維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者数}}$$

認定更新・変更総数	391
-----------	-----

改善者数	74	18.9%
維持者数	223	57.0%
合計	297	76.0%
成果指標	0.949	

(2) 特定施設（地域密着型を含む）※本事業対象の6施設のみ

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	16	2	0	1	2
	要介護2	4	9	3	1	0
	要介護3	2	8	7	1	1
	要介護4	1	1	5	6	1
	要介護5	0	1	0	5	5

認定更新・変更総数	82
-----------	----

※品川区の被保険者のみ

改善者数	12	14.6%
維持者数	43	52.4%
合計	55	67.1%
成果指標	0.817	

指定介護予防サービスにおける事業所評価加算で用いられる成果指標算定式で、本事業対象となる特別養護老人ホームおよび特定施設入居者生活介護での成果指標を算出したものが、上記の表です。いずれも成果指標基準値の0.7を上回っており、本事業がサービスの向上に寄与していることが見込まれます。

7.要介護度改善の要因

◆要介護度改善要因抽出シートの作成

平成28年度から各施設現場職員が、この事業に対する認知度・理解度を高めていくツールとして、下記のとおり、要介護度改善に至った要因をピックアップし、今後の自立支援介護に結びつけるためのシートを作成する取組を実施しています。

要介護度改善ケア奨励事業 要介護度改善要因抽出シート					
施設名	●●●ホーム				
対象者氏名	●● ●●	性別	女	年齢	87
被保険者番号	0000000000	要介護度	(改善前) 要介護4	(改善後)	要介護3

年月	項目	取組内容
平成27年9月	生活	平成27年9月7日お泊りデイサービスより入所。弱視のため、生活全般に見守りと声かけが必要。
	生きがい	歌のレクリエーションに参加してもらい、本人の好みのレクリエーションを確認できた。
	入浴	ADL維持のため個浴入浴を実施した。

- ◆ さらに、平成30年度は、区職員が各施設を訪問し、個別にヒアリングを実施しています。

施設での主な取組内容は次のとおりです。

- 要介護度改善に向けた専門の担当者を決め、全職員に改善への意識づけをしている。
- 入所者の栄養状態、嚥下能力を細かくチェックし、それに合わせた食事を提供している。
- P T・O Tの専門職と共同で福祉用具を活用し、日中の活動時間を増やすことで、自らできる事を強化している。
- 入所者の意欲・興味ある事を確認し、叶えるように職員が支援していく。

8.新しい取組について

- ◆区では、介護サービス種類別の主たる高齢者状態像に対して、自治体内の小地域別サービスにおけるバランスや需給ギャップを定量的に把握することを目的としたデータ分析作業を実施しています。
- ◆本年度内にデータ分析結果を取りまとめる予定としています。
- ◆結果がまとまった時点で、データ分析を同一手法で実施している川崎市と協議し、データの有効性が判明した場合には、厚生労働省への提言等に活用していく予定です。

<事例> 介護サービスの質の可視化

保険者としてのニーズ

- ・ 介護サービスの成果を公正、正確に評価したい
- ・ 好事例となる介護事業所候補を見出したい
- ・ 「自立支援・重度化防止」実現に向けた取り組みをしたい

課題

- ・ 介護サービスの成果を評価するために心身状態を可視化
- ・ 介護サービスの成果・評価基準
- ・ 「自立支援・重度化防止」のアプローチ方針

介護サービスの質を公正に評価するためのアウトカム指標の定義が必要

- ① **改善変化率**：心身状態が変化した人の中で、改善した人の比率
→ 事業所ごとの改善変化率 = 改善件数 ÷ (改善件数 + 悪化件数)
- ② **悪化までの平均維持期間**：要介護認定更新時に、前回の要介護度を維持した期間

例)

	2015年4月	2016年4月	2017年4月
Aさん	5 → 4	4 → 3	3 → 2
Bさん	4 → 4	4 → 4	4 → 4
Cさん	4 → 3	3 → 3	3 → 4
Dさん	4 → 4	4 → 4	4 → 5
Eさん	2 → 3	3 → 4	4 → 5

①改善変化率

$$4 \div (4 + 5) = 0.44$$

②悪化までの平均維持期間

Aさん： 0月
 Bさん： 36月
 Cさん： 12月
 Dさん： 24月
 Eさん： 0月

平均 14.4月

◆対象サービス：居宅・居住・施設系

種別	種類
居宅系	居宅介護支援、医療系サービス、非医療系サービス
居住系	グループホーム、特定施設、小規模多機能
施設系	特養、老健、療養病床（介護医療院）

例）散布図から見えること

